

洋上風力の産業競争力強化に向けた 官民協議会作業部会第3回 事務局説明資料

令和3年4月1日

経済産業省

国土交通省

本日の進め方について

- 「洋上風力産業ビジョン（第1次）」策定以降の進捗について、政府から報告。
 - 洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ（案）【資料3】
 - グリーンイノベーション基金事業について【資料4】
 - 洋上風力に関する設備投資支援について【資料5】
（サプライチェーン補助金、カーボンニュートラル税制）
 - 国内外の企業のマッチング促進について【資料6】
（J-Bridge立ち上げ、二国間対話の進展）
 - 洋上風力に関する各種規制・規格の総点検について【資料7】
（安全審査の合理化、審査の一本化、航空障害灯の設置条件の緩和）
 - 系統インフラの整備に関する検討について【資料8】
（系統確保スキーム、系統整備のマスタープラン、海底直流送電の検討状況）
 - 2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会について【資料9】
（基地港湾のあり方に関する検討会の設置）
- 産業界から、進捗と今後の課題について報告。
 - （一社）日本埋立浚渫協会
 - （公社）日本港湾協会

「洋上風力産業ビジョン（第1次）」の概要

洋上風力発電の意義と課題

- 洋上風力発電は、①**大量導入**、②**コスト低減**、③**経済波及効果**が期待され、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札。
- **欧州を中心に全世界で導入が拡大**。近年では、中国・台湾・韓国を中心に**アジア市場の急成長**が見込まれる。
(全世界の導入量は、**2018年23GW→2040年562GW（24倍）**となる見込み)
- 現状、**洋上風力産業の多くは国外に立地しているが、日本にも潜在力のあるサプライヤーは存在。**

洋上風力の産業競争力強化に向けた基本戦略

1. 魅力的な国内市場の創出

官民の目標設定

(1) 政府による導入目標の明示

- ・2030年までに1,000万kW、2040年までに3,000万kW～4,500万kWの案件を形成する。

(2) 案件形成の加速化

- ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の導入

(3) インフラの計画的整備

- ・系統マスタープラン一次案の具体化
- ・直流送電の具体的検討
- ・港湾の計画的整備

2. 投資促進・サプライチェーン形成

(1) 産業界による目標設定

- ・国内調達比率を2040年までに60%にする。
- ・着床式発電コストを2030～2035年までに、8～9円/kWhにする。

(2) サプライヤーの競争力強化

- ・公募で安定供給等に資する取組を評価
- ・補助金、税制等による設備投資支援（調整中）
- ・国内外企業のマッチング促進（JETRO等）等

(3) 事業環境整備（規制・規格の総点検）

(4) 洋上風力人材育成プログラム

3. アジア展開も見据えた次世代技術開発、国際連携

(1) 浮体式等の次世代技術開発

- ・「技術開発ロードマップ」の策定
- ・基金も活用した技術開発支援

(2) 国際標準化・政府間対話等

- ・国際標準化
- ・将来市場を念頭に置いた二国間対話等
- ・公的金融支援